

經濟再生への緊急提言

脱「日本病」

112
D 2
643

脱「日本病」

經濟再生への緊急提言



宝島社

FB

本書は「週刊宝島」に2002年7月3日号までに連載された
「脱「日本病」」をまとめたものです。
収録にあたり、増補改定を行ないました。
なお、各章ごとの掲載の順序は「週刊宝島」での掲載日順です。

取材・構成（はじめにを除く）／秋山圭子【GENE FACTORY】

脱「日本病」

— 経済再生への緊急提言 —

2002年9月14日 第1刷発行

編集協力 GENE FACTORY
装丁 株式会社坂川事務所
発行人 蓮見清一
発行所 株式会社宝島社
〒102-8388 東京都千代田区一番町25
電話 営業部03 (3234) 4621／編集部03 (3239) 5746
振替 00170-1-170829 (株) 宝島社
印刷 文唱堂印刷株式会社
製本 田中製本印刷株式会社

乱丁・落丁本はお取替いたします。

2002©Printed in Japan
ISBN4-7966-2848-7

脱「日本病」

— 經濟再生への緊急提言 —

目次

はじめに

「英国病」とは何だったのか……。そして脱「日本病」

解説／浜矩子

8

第一章 金融政策

深尾光洋

「マイナス金利」が、デフレ脱出の最終手段

18

末永徹

破綻寸前の財政赤字に、インフレ・ターゲットで歯止めを

26

舛添要一

小泉総理、国民に今すぐ『デフレ・ストップ宣言』を

34

藤巻健史

円安でインフレを起こし、景気回復と構造改革を 44

第二章 不良債権処理

渡辺喜美

小泉総理、今すぐ『産業再生委員会』を 54

水野隆徳

『金融非常事態宣言』を出し、日本の危機を自覚せよ 64

斎藤精一郎

不良債権処理を最優先し、小泉国債で激痛緩和を 74

池尾和人

時間をかけて戦略的に、金融システムの再生を 82

第三章 財政再建

井堀利宏

財政再建を先送りするな、歳出削減と消費税アップを 92

水谷研治

消費税は40%にする。激痛に耐えて財政再建を 100

第四章 産業構造の再構築

野口悠紀雄

新しい産業を創出し、企業の収益力アップを 110

浅野史郎

地方分権、経済分散が国の活力を生み出す 118

大前研一

国ではなく地域の時代。道州連邦制を導入せよ 126

山崎裕司

旧構造の産業を破壊して、産業構造の刷新を図れ 136

井熊均

ベンチャー育成が、地方生き残りのカギだ 144

第五章 政治・官僚不信と企業改革

日下公人

エゴ・不正が諸悪の根源。議員は全員全国区選出に

154

田原総一朗

政治のプロセスを透明化し、国民は政治を信頼せよ

164

小室直樹

経済を知らない官僚と、危機感なき国民が国を滅ぼす

172

金子勝

公正なルールを設けて、経済の基盤「信用」の回復を

180

松井道夫

活力ある社会を作るため、古い仕組みは革命で壊せ！

188

中谷 巖

企業の構造改革が、不況脱出のパワーになる

196

第六章 新しい経済・社会システムの構築

海江田万里

将来不安をなくし、安心してお金を使える国に

206

田中秀征

経済成長を前提とせず、「質実」で豊かな社会へ転換を

214

森永卓郎

強者ひとり勝ちの社会で、生き方を考える時期がきた

222

はじめに

「英国病」とは何だったのか……。そして脱「日本病」

解説 浜矩子 Noriko Hana

(はま のりこ) エコノミスト。三菱総合研究所・ロンドン駐在員事務所長を経て、同社主席研究員。著書に「経済は地球をまわる」(筑摩書房)ほか

本書は、「日本病」の処方箋提示を目指している。「日本病」とはどんな病か。それは経済的閉塞の病弊だ。経済的八方塞がり病である。なぜ、日本病というか。重病というほかはない閉塞ぶりを呈しているからにはかならないが、言い方としての原点は元祖経済病というべき「英国病」にある。戦後の英国経済が陥った八方塞がり状態を評しての命名だ。

英国病とはどんな病であったか。症状的にいえば、低成長・低効率・高物価・高負担がその実態だった。病因の観点からいえば、体制が現実には追いつかない制度的時代遅れ病である。病的には、日本病と少々違う。だが、それは時代環境のなせる業だ。病因はほぼ同じだといつていい。

英国病がどうにもならない末期症状を呈するに至ったのが、1970年代末のことだ。戦後英国の経済体制は、「ゆりかごから墓場まで」の国民皆保険を主張したウィンストン・チャーチル卿の呼びかけから始まった。英国版骨太の大方針である。この骨格に肉をつけたのが、戦後初の総選挙で勝利した労働党政権だった。福祉大国化を謳ったのは戦時の英雄チャーチルだったが、その実現を託する相手として、国民が選んだのはチャーチル卿配下の保守党ではなく、その対抗勢力である労働党だった。

その選択は、旧来の階級制度がもたらす行き詰まりを打破するにはさしあたり有効だった。だが、時とともにもうひとつの行き詰まりが英国経済を機能不全から機能麻痺状態へと追い込んでいく展開となった。

脱「英国病」に挑んだサッチャー改革

何が最大の問題であったかは、脱英国病に真正面から挑んだサッチャー改革の構想と手法の中によく現れている。サッチャー氏については、多言を要しない。泣く子も黙る鉄人宰相。まさしく血も涙もない痛

みを伴う改革の旗手。それがマーガレット・サッチャーであった。彼女の前では、百戦錬磨の事務次官たちもペソをかくほどの怖さだったという。「脱『日本病』」の治癒についても、そもそもこの迫力が原点なのだといえるかもしれない。

それはともかく、サッチャー改革の最大の標的はインフレ退治と競争力強化対策にあったといっている。なぜインフレ退治が必要だったか。労働福祉最優先の英国的戦後体制の中で、高率賃金が高コストを通じて高物価を呼ぶ体質が蔓延していたからである。その基礎的体質の上に、70年代に入って世界的なインフレ旋風の影響が加わった。それに対して、効率経営を求める競争原理が対抗力学として作用すればともかく、当時の英国においては基幹産業がおしなべて国有体制の下におかれていたから、そこに期待をかけることもできない状態だった。

そうした中で、人々は二桁インフレに甘んじることを強いられ、高率インフレに対応した高率賃上げを要求する労組はストを常套手段として国有企業に攻勢をかけ、当事者能力のない企業幹部たちはすべての責任を政府に託して開き直る。そんな構図の中で労働生産性は当然ながらはなはだしく低迷し、英国経済は国際競争力の総体的低下に泣いた。

インフレ対策として、サッチャー政権は激烈な金融引き締めを敢行した。あつという間の金利二桁状態に、企業も人々も悲鳴を上げたが、痛みを伴う改革の旗手はそれに頓着しなかった。痛んでこそその改革だ

といわんばかりの勢いに国民は嘩然としたが、サッチャー氏の過激な言行一致振りには、英国人の海洋国的冒險魂が刺激を受けた。ゆりかごから墓場までの過保護環境に慣れ切って、往年の海賊精神を忘れてしまった人々に、まさしく海賊船の船長にふさわしいサッチャー氏の大号令が覚醒の一撃を与えたのである。護送船団方式に守られることが習性となってきた戦後日本の経済社会にも、この種の一撃は効くはずだ。

荒治療で競争力を強化

サッチャー流荒療治は競争力強化の側面でも大いに本領を発揮した。そのために取られた手法は2つある。第1に、国有産業の徹底民営化政策だ。そして、第2にウィンブルドン化である。

民営化政策は、組合潰しと並行的に進められた。国有企業と労働貴族集団という2つの硬直要因を除去することで、コスト・プッシュ型の万年インフレと労働生産性の低迷とを一気に解消してしまおうというわけだった。大胆不適な二正面作戦である。

第2に挙げたウィンブルドン化は、「脱『日本病』」との脈絡の中で、最も注目されて然るべきテーマだと思う。ウィンブルドン化とは何か。要は間貸し業に徹するという発想だ。ウィンブルドンとは、ご存知、英国が世界に誇るテニスのメッカだ。ロンドン郊外のこの美しい町に、毎年6月ともなれば、世界中の名テニス選手たちが集まってくる。彼らはそこで超一流のプレーを披露し、超一流どうしの熾烈な闘いが観

客を魅了し、その闘いの中で最終的にウィンブルドンを制覇した選手が世界中の尊敬を集める。かくして、ウィンブルドンはテニスの世界においてグローバルな覇者が生まれる場所だ。

ただし、そこで覇者としてのお墨付きを与えられる栄光のプレイヤーが、英国人であることは極めて稀だ。英国が世界に誇るウィンブルドンだが、そこで英国が世界に誇れる栄光の英国人ヒーローが出現することはめったにない。それでもいいじゃないか、という開き直りがウィンブルドン化を通じた競争力強化政策の基本的な発想なのである。

イギリスが世界に誇るもうひとつの「競技場」にロンドンの金融市場がある。その昔のロンドン市「ザ・シティー」(The City)の名で今なお知られるロンドン金融街だ。サッチャー改革は、目玉のひとつとして金融大改革を掲げた。元祖、金融ビッグバンである。栄えある伝統が旧態依然の足かせに転じてしまい、ニューヨークにお株を取られたシティーに対して、抜本改革の風穴をあげようというのであった。

そのための手法として、使われたのがウィンブルドン化だ。クラブ的閉鎖性が特徴だったロンドン証券取引所の会員権を開放し、世界各地から競争力のある金融機関がシティーに参入してこられるように制度を変えた。すると、アメリカから、大陸欧州から、そして日本から外資系金融機関が競ってシティーに押し寄せた。その結果、英国の「民族資本」系金融機関は激しい淘汰の荒波を受けた。勝ち残ったものは少ない。だが、おかげでシティーは大いに活性化した。これぞ、ウィンブルドン化作戦の真骨頂である。世

界中の名ブレイヤーたちが来たがるシティー、そこで名を上げたいシティーとなれば、そこで活躍するのが英国資本である必要はない。この徹底振りが、シティーに新たな息吹を吹き込んだのである。

脱「日本病」のために注目すべき点

ウィンブルドン化という言い方は、この英国版金融改革ビッグバンに関して使われるのが通例だ。だが、ウィンブルドン方式の恩恵を受けたのは、決して金融部門ばかりではなかった。製造業についても、全く同じことがいえると思う。

製造業の活性化に向けて、サッチャー政権は徹底的な外資導入・外資優遇政策を展開した。英国の製造業に活を入れてくれるなら、その主役が英国企業である必要はない。企業活動といっても、しょせんは人間の営みだから、自己変革には限界がある。そもそも、それができないからこそ、閉塞状態に陥っている。となれば、外から新たな風を呼び込み、新たな血液を流し込むしかないだろう。外資に負けたくなければ、がんばらばいい。この発想で外資導入が進められたその結果、一時は英国の製造業とは要するに日本企業たちによって構成される集団だといって、当たらずといえども決して遠くない状態が現出するまでになったのである。

「ゆりかごから墓場まで」の英国流護送船団方式によりかかり、それを懸命に守り抜こうとしているうち

に、かつての開放的・海賊的英国経済が、閉鎖的・紳士的停滞経済と化してしまった。その英国経済を、再び世界に向かって開かれた筋肉質の体系にもどしていこう。ここにこそ、サッチャリズムの真の眼目があり、ここにこそ、「脱『日本病』」の観点からの最大の注目点があると思うところだ。

反面教師としてのサッチャリズム

反面、「脱『日本病』」の視点から、サッチャリズムの真似をしては決していけない面もある。それは、あまりの中央集権的トップダウン改革であつたがために、地方自治を押し潰し、地域経済を停滞させ、多様性の目を摘み取つた面である。今日の英国経済は、地域格差があまりにも大きい経済と化している。ロンドンが土地バブルに沸いて超過熱化する一方で、北の街々は構造不況に泣いている。極端に二極化した経済の実態を前に、金融政策も財政政策も、どこに焦点をあてて方向性を決めようかと、悩むことしきりの状態だ。

地方都市はすべからくミニ・ロンドン化し、独自の創造的な展開力が萎えている。この方向に進んでしまえば、日本病も決して完治することはないと思う。グローバル時代のメガ競争の中では、内に豊かな多様性を持たない経済は生き残れない。この観点からみれば、英国病に対するサッチャリズムの処方箋は、脱日本病の処方箋を作るにあたって、貴重な反面教師となってくれるだろう。